

1. 評価のための基礎情報

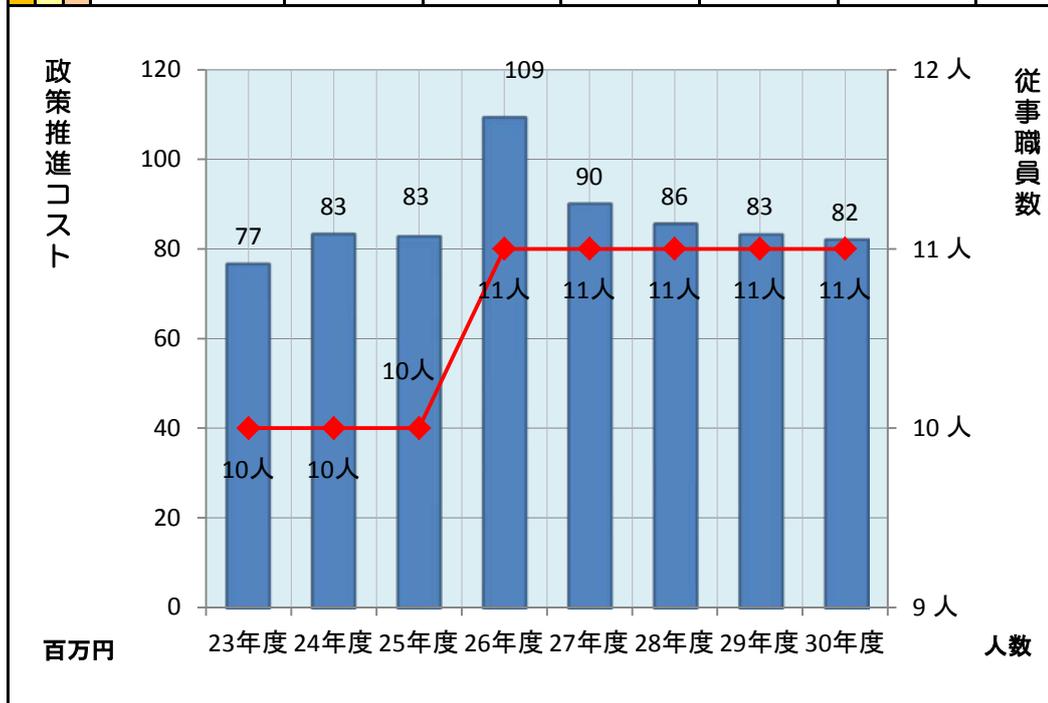
1-①. 政策目標と目指すべき将来像

政策目標	19 公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る	部局名	会計課
目指すべき将来像			
政策目標を支える施策目標	公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る		

1-②. 政策を推進するためのコスト

(単位：事業、職員コスト 千円/職員数人)

一般会計決算額：A	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
	62,908,737	62,225,457	62,578,726	67,470,000	68,455,000	71,020,000	75,870,113	71,165,480
政策推進コスト：B (=C+D)	76,752	83,329	82,825	109,353	90,113	85,660	83,283	82,107
対前年度比(増減率)	-	8.57%	-0.60%	32.03%	-17.59%	-4.94%	-2.77%	-1.41%
決算額に占める割合(B/A)	0.12%	0.13%	0.13%	0.16%	0.13%	0.12%	0.11%	0.12%
市民1人あたりのコスト(円)	326	353	350	461	378	358	348	343
事業実施コスト：C	10,923	12,177	9,520	28,092	15,414	14,037	11,660	10,484
財源内訳								
特定国県支出金								
特定地方債								
その他	60	60						
一般財源	10,863	12,117	9,520	28,092	15,414	14,037	11,660	10,484
従事職員概算コスト：D	65,829	71,152	73,305	81,261	74,699	71,623	71,623	71,623
庁内全従事職員数	2173人	2172人	2165人	2233人	2370人	2366人	2366人	2366人
全従事職員に占める割合	0.46%	0.46%	0.46%	0.49%	0.46%	0.46%	0.46%	0.46%
従事職員数	10人	10人	10人	11人	11人	11人	11人	11人
常勤職員	8人	8人	8人	9人	9人	8人	8人	8人
再任用職員(常勤)						1人	1人	1人
再任用職員(短時間)								
臨時職員								
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	2人							



1-③. 政策指標の達成状況

政策指標名		政策指標の進捗状況										
資金運用実績額（歳計現金）												
		21年度										
		基準値	1,714千円									
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
目標値	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円			
実績値	4,333千円	432千円	1,086千円	755千円	344千円	-	-	-	-			
政策指標の達成状況等分析												
指標の達成状況（27年度）		達成できなかった										
<p>▼資金管理の適正化を図るため、きめ細かな資金計画管理表のもと、効率的に資金運用実績を確保しているが、経済情勢の影響を受け、市場の運用金利が低水準で推移していることから目標を達成することが困難である。しかしながら、引き続き様々な観点から安全かつ効果的な運用方法等を検討し、効率的な運用を図る。</p>												

政策指標名		政策指標の進捗状況										
資金運用実績額（基金）												
		25年度										
		基準値	14,846千円									
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
目標値	-	-	-	-	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円			
実績値	-	-	14,846千円	18,273千円	6,925千円	-	-	-	-			
政策指標の達成状況等分析												
指標の達成状況（27年度）		達成できなかった										
<p>▼歳計現金のみならず、財政調整基金やそれ以外の基金の実績額を把握し、新たに基本構想中間見直しの際追加した指標であるが歳計現金と同様に経済情勢の影響を受け市場の金利が低水準であることから目標を達成することが困難である。歳計現金の資金運用と同様に引き続き様々な観点から安全かつ効果的な運用方法等を検討し、効率的な運用を図る。</p>												

政策指標名		政策指標の進捗状況										
例月出納検査の指摘事項件数												
		25年度										
		基準値	1件									
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
目標値	-	-	-	-	0件	0件	0件	0件	0件			
実績値	-	-	1件	7件	27件	-	-	-	-			
政策指標の達成状況等分析												
指標の達成状況（27年度）		達成できなかった										
<p>▼公金の適正な管理にかかる指標として基本構想中間見直しの際、新たに追加した指標である。▼年間約6万件ある支出命令書のうち、検査検収日漏れや請求日転記誤り等で例月出納検査において指摘を受け、目標を達成することはできませんでしたが今後、例月出納検査においての指摘事項を踏まえ、財務事務の正確性や、公平性、迅速性を確保し、審査、指導、研修を行い、より適正な会計事務を推進する。</p>												

2. これまでの取り組みの評価

<p>①政策推進コスト、指標の達成状況を踏まえた分析</p>	<p>【事業コスト、人件費、指標の達成状況等を踏まえたこれまでの取り組み状況について分析します】</p> <p>▼人員体制については、消込事務の一元化に伴い、平成26年度から1名増加となっていることから従事職員のコストが一時増加となったが平成28年度から経験のある再任用職員が従事することでコストを削減することができた。▼事業コストについては、平成26年度に消込事務一元化に伴う外部発注のシステム開発と市税のコンビニ収納手数料及びマルチペイメントネットワーク収納手数料を収納課より組み替えたことで一時増加したが導入したことにより事務の効率化かつ迅速化が図られた。▼指標の達成状況については、経済情勢により大きな影響を受けることや財政状況により基金運用元本に変動が出ることから目標値に達することが難しい部分はあるが様々な視点から比較検討を行うことでより良い運用に努めたい。</p>
<p>②個別審議会等からの評価・意見等</p>	<p>【個別審議会等からの評価や意見を記入します】</p> <p>なし</p>
<p>③今後の取り組みを進めるうえでの課題</p>	<p>【これまでの取り組み、審議会等の評価等を踏まえ、何が課題となっているか記入します】</p> <p>資金運用については、経済情勢の影響及び市の財政状況や積立金、取り崩し等により原資に大きな変動があることから、歳計現金及び財政調整基金等の実績額を把握し、様々な視点から検討をすることで安定かつ効率的な運用を図る必要がある。また、公金の適正な管理が求められる中、支出の審査及び出納事務を効率的かつ正確に行うため、財務研修の対象者を拡大することにより、職員一人ひとりが財務事務に関わる能力の向上に努める必要がある。</p>
<p>④課題を踏まえた第4次実施計画での取り組みの考え方</p>	<p>【課題を踏まえ、第4次実施計画でどのような事に取り組むか記入します】</p> <p>▼公金の適正な管理を行うため、各課への歳入歳出執行状況を照会し確認するとともに、併せてきめ細かな資金計画表を作成することで積極的に資金運用元本を確保し効率的かつ安定的な運用を目指す。▼財務会計事務に携わる職員の能力向上を図るため、研修の対象者を拡大し、人事異動等で財務事務に携わるようになった職員を対象とした研修を行う。▼引き続き、地方財政が厳しい状況の中、公金の適正な管理が求められており、審査及び出納事務を正確かつ迅速に行う。</p>

3. 政策目標を支える施策目標の状況

(単位：事業、職員1人 千円/職員数 人)

施策目標		公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る						
担当課名	会計課	職員数		常勤		その他		
施策のねらい								
1 適正な公金の管理								
支出負担行為、支出命令などの審査と執行を行うほか、公金の管理を適正に行います。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	76,752	83,329	82,825	109,353	90,113	85,660	83,283	82,107
対前年度比（増減率）	-	8.57%	-0.60%	32.03%	-17.59%	-4.94%	-2.77%	-1.41%
部局内での割合	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
事業実施コスト	10,923	12,177	9,520	28,092	15,414	14,037	11,660	10,484
従事職員概算コスト	65,829	71,152	73,305	81,261	74,699	71,623	71,623	71,623
常勤職員	8人	8人	8人	9人	9人	8人	8人	8人
再任用職員						1人	1人	1人
再任用職員（短時間勤務）								
臨時職員								
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
資金運用実績額（歳計現金）							基準値（21年度）		1,417千円
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円
実績値	4,333千円	432千円	1,086千円	755千円	331千円	-	-	-	-
指標名									
資金運用実績額（基金）							基準値（25年度）		14,846千円
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	-	-	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円
実績値	-	-	14,846千円	18,723千円	6,925千円	-	-	-	-
指標名									
例月出納検査の指摘事項件数							基準値（25年度）		1件
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	-	-	0件	0件	0件	0件	0件
実績値	-	-	1件	7件	27件	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状									
<p>▼資金運用実績（歳計現金）及び資金運用実績（基金）については、実績額が指標値に達成していないのが現状であるが、きめ細かな資金計画表を作成し、積極的な資金運用元本の確保に努めると共に効果的な運用方法の検討を行う。</p> <p>▼例月出納検査の指摘事項を踏まえ、財務会計事務に携わる職員の能力向上を図るため、研修内容の見直しを行う。</p>									